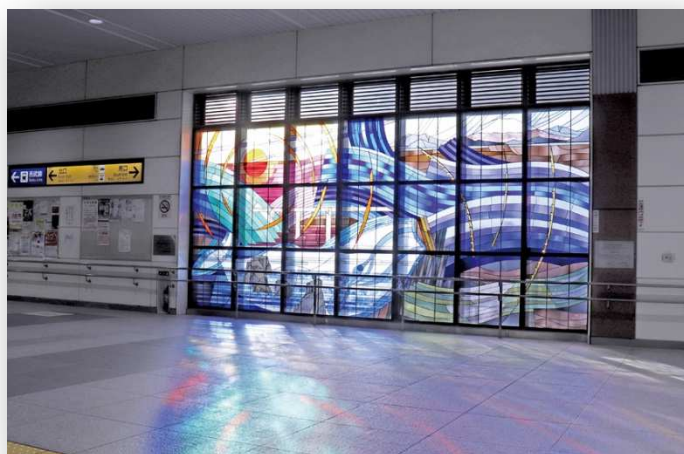


まち・ひと・しごと創生

昭島市総合戦略

(令和4年度～令和8年度)

【実行計画編】



令和4年3月

昭 島 市

はじめに

世界に先駆けて到来した「人口減少・超高齢社会」への対応は、国を挙げての深刻な課題となっています。

国と地方が総力を挙げて、この構造的課題の克服に向け取り組むため、国及び地方自治体では、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン及び総合戦略」を策定し、施策の展開を図っています。

本市におきましても、国や東京都と足並みをそろえ、平成28年2月に策定した「昭島市総合戦略」に基づき各般にわたる施策を展開してまいりました。このことに加え、立川基地跡地昭島地区における大規模開発などにより、今後数年間は、人口11万4000人程度を維持する見込みとなっています。

しかしながら、その先は、全国的な傾向と同様に、人口減少・超高齢社会が進展し様々な問題が表面化することが見込まれます。

こうした背景を踏まえ、令和4年度からスタートする新たな総合基本計画との整合を図り、一体的かつ戦略的に施策の展開を図るため、計画期間を前期基本計画と同じ令和4年度から令和8年度までとする新たな総合戦略を策定しました。

新たな総合戦略は、基本的方針や基本目標等を総合基本計画に包含していますが、各基本目標の達成に向け、具体的な事業をまとめた実行計画編を策定したところです。

「訪れてみたい 住んでみたい 住み続けたい」「ここで生業をしたい 生業を続けたい」と思っていただけ、多様性と意外性に富んだ、笑顔があふれる楽しいまちづくりを進め、新たな総合基本計画におけるまちづくりの理念である「人間尊重」と「環境との共生」に基づき、目指すべき将来都市像「水と緑が育む ふるさと昭島」の実現に向け力を尽くしてまいります。

最後に、本計画の策定にあたり、今般のコロナ禍にも関わらずご協力をいただきました「昭島市総合戦略策定検討委員会」の委員の皆様をはじめ、関係者の方々には心から感謝を申し上げます。

今後の計画推進に向けて、市民の皆様のより一層のご支援とご協力をお願い申し上げます。

令和4年3月

昭島市長 河井伸介

目 次

第1章 実行計画の基本方針

- 1. 実行計画の基本的な考え方・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 2
 - (1) 実行計画の位置づけ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 2
 - (2) 計画期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 2
 - (3) 客観的な指標と効果検証の実施・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 2
- 2. 施策の方向性・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 3
 - (1) 人口ビジョンの目指すべき将来の方向性・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 3
 - (2) 政策の基本目標・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 3
 - (3) 体系図・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 4
 - (4) 政策の基本目標とSDGs・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 6

第2章 施策の展開

- 基本目標1 誰もが安心して働ける環境を整える・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P10
- 基本目標2 昭島の魅力を発信する・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P16
- 基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P24

参考資料

- 1. 基本施策ごとの重要業績評価指標（KPI）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P32
- 2. 昭島市総合戦略策定検討委員会要綱・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P38
- 3. 昭島市総合戦略策定検討委員会名簿・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P40
- 4. 昭島市総合戦略策定庁内検討委員会要綱・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P41
- 5. 委員会開催経過・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P43
- 6. 「結婚・出産・子育てに関する意識調査」結果概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P45

❖ 第1章 実行計画の基本方針

1. 実行計画の基本的な考え方

(1) 実行計画の位置づけ

昭島市総合戦略は、人口減少・超高齢社会のもたらす構造的課題の克服に向けて、本市の最上位計画である総合基本計画との整合を図り、一体的・戦略的に施策の展開を図るものです。令和4（2022）年度からの新たな総合戦略は、より効果的に取組を進めるため、本市の将来人口展望を示す人口ビジョンと総合戦略における基本目標や施策の基本的方向性を総合基本計画に包含し、策定しました。

これらを踏まえ、将来人口展望を見据えた各基本目標を達成するため、具体的な施策をまとめた実行計画を策定し、PDCAサイクルの視点に立った取組を進めます。

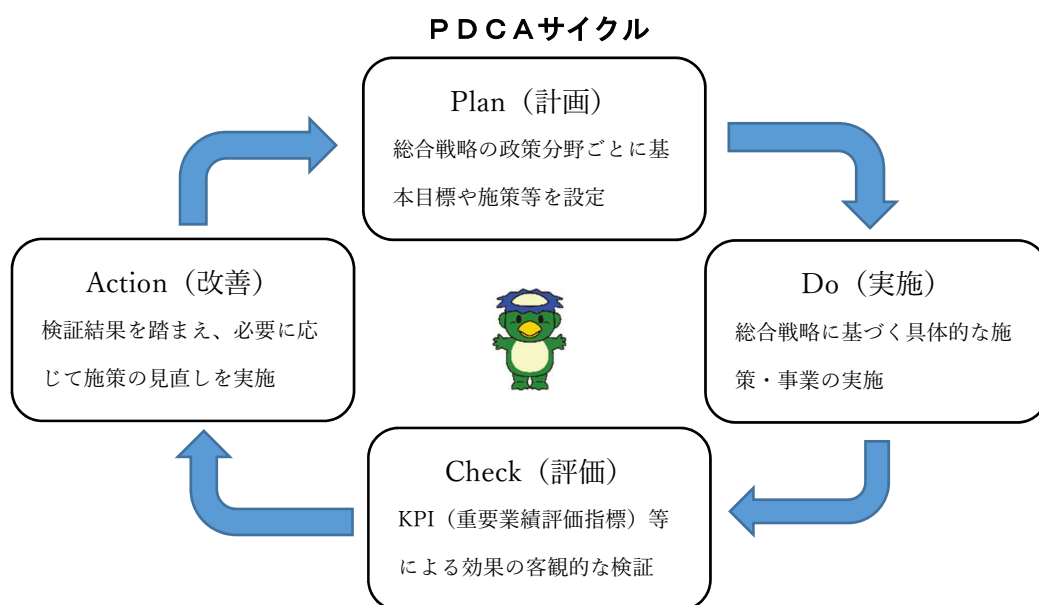
(2) 計画期間

本計画の対象期間は、令和4年度～8年度の5年間とします。

(3) 客観的な指標と効果検証の実施

各施策の効果を客観的に検証できるようにするため、重点事業ごとに客観的な重要業績評価指標（KPI）※を設定し、各基本目標に掲げる政策指標に対する効果検証を行い、その評価を踏まえ、時代に見合った実施内容の見直しなど、計画期間内であっても柔軟に改善していきます。なお、見直しにあたっては、学識経験者や公募市民などからなる総合戦略推進委員会を設置し、評価検証を実施します。

また、今後の新型コロナウイルス感染症の感染状況や自然災害等により、計画していた事業の実施が困難となった場合は、代替事業や関連性のある既存事業の実施を通じ、当該事業の目的を達成するための手法を検討します。



※重要業績評価指標（KPI）：Key Performance Indicator の略称。施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標であり、評価にあたっては具体的な目標を設定していきます。

2. 施策の方向性

(1) 人口ビジョンの目指すべき将来の方向性

①目指すべき将来の方向性

- 安心して結婚・出産・子育てできる環境をつくり、出生率の上昇を目指します。
- ハード・ソフト事業の融合により、都市の価値を総じて高めるとともに、昭島の魅力を発信することにより、住んでみたい、住み続けたいまちをつくれます。

②人口ビジョンにおける人口の将来展望

- 令和 13（2031）年において人口 112,000 人、
令和 22（2040）年において人口 107,000 人、
令和 42（2060）年において人口 95,000 人を維持します。

(2) 政策の基本目標

本市の総合戦略で示す政策の基本目標については、国や東京都の総合戦略との連携、整合を図り、本市の人口の将来展望を踏まえ、地域の実情に応じた4つの基本目標と3つの横断的な視点※を設定しています。なお、基本目標4については、基本目標1から3に掲げた施策を展開するうえで基盤となる目標であり、具体的な施策・事業においては基本目標1から3により展開します。

本市の基本目標

基本目標 1	誰もが安心して働ける環境を整える
基本目標 2	昭島の魅力を発信する
基本目標 3	結婚・出産・子育ての希望をかなえる
基本目標 4	心豊かに安心して住み続けられるまちをつくる

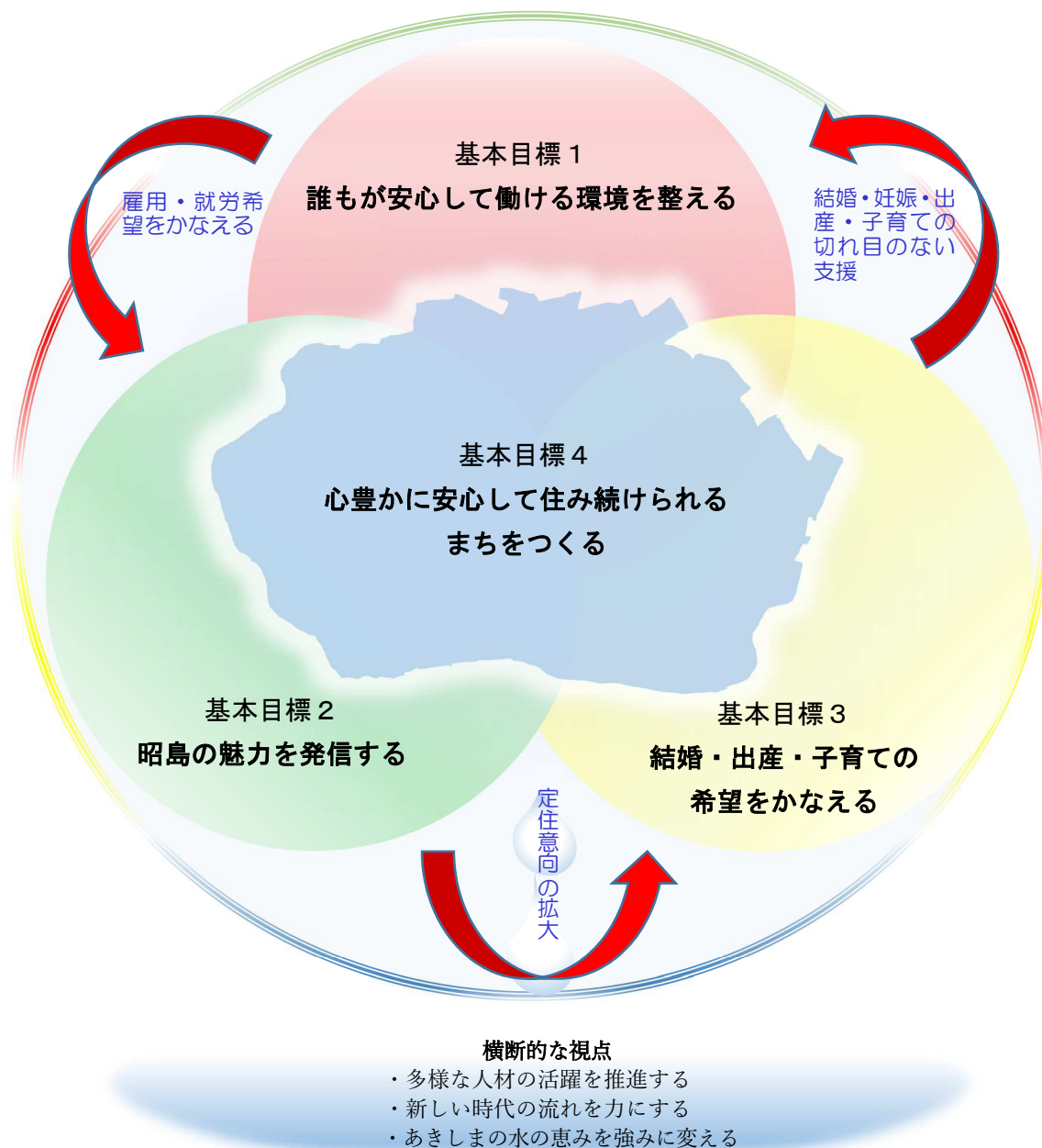
+

横断的な視点 1	多様な人材の活躍を推進する
横断的な視点 2	新しい時代の流れを力にする
横断的な視点 3	あきしまの水の恵みを強みに変える

※横断的な視点：国が新たに追加した2つの横断的な目標に合わせて設定する2つの視点（横断的な視点1・2）に加え、本市独自の強みを活かしていくための視点（横断的な視点3）を設定します。今後の施策展開にあたっては、計画段階から事業実施にかけて、多様な人材を活かしつつ IT 技術を活用し、更にはあきしまの強みである水資源を最大限に活かすことを視点に施策の展開にあたります。

(3) 体系図

**「訪れてみたい 住んでみたい 住み続けたい あきしま」、
「ここで生業をしたい 生業を続けたい あきしま」の構築を目指す**



基本目標1 誰もが安心して働ける環境を整える

施策内容

- (1) 大手・中核企業との連携
- (2) 中小企業・個人事業主の事業継続と事業承継支援
- (3) 就労者や就労を希望する人の支援

基本目標2 昭島の魅力を発信する

施策内容

- (1) 郷土伝統文化・郷土芸能・芸術の推進
- (2) 昭島ブランド構築・推進
- (3) 民間企業と連携した魅力づくり
- (4) 多様な媒体を活用した情報発信

基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

施策内容

- (1) 結婚の希望をかなえる環境づくり
- (2) 妊娠・出産の希望をかなえる支援
- (3) 安心して子育てできる環境づくり

基本目標4 心豊かに安心して住み続けられるまちをつくる

基本目標1～3に掲げる施策展開において基盤となる目標

(4) 政策の基本目標とSDGs

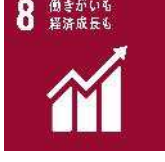
SDGsとは、地球上に暮らすすべての人が、末永く幸せに暮らせるように、世界を変えていくための目標です。

総合戦略で示す政策の基本目標ごとにSDGsの目標を明示することで、その意識を高めつつ施策の展開を図り、人口減少・超高齢社会のもたらす構造的課題の克服に向けて取り組んでいきます。



SDGs (Sustainable Development Goals) は、平成 27 (2015) 年 9 月に国連サミットにおいて、全会一致で採択された持続可能な社会の構築に向けた計画の中に掲げられた国際社会共通の目標です。社会・経済・環境と人の営みすべてに関わる「17 の目標」が設定されています。

17 の目標の下には目標を達成させるための具体的な項目である 169 のターゲットが設定されています。

	貧困をなくそう あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ
	飢餓をゼロに 飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する
	すべての人に健康と福祉を あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する
	質の高い教育をみんなに すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する
	ジェンダー平等を実現しよう ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る
	安全な水とトイレを世界中に すべての人に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する
	エネルギーをみんなにそしてクリーンに すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する
	働きがいも経済成長も すべての人々のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を推進する
	産業と技術革新の基盤をつくろう 強靱なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る

	人や国の不平等をなくそう 国内および国家間の格差を是正する
	住み続けられるまちづくりを 都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする
	つくる責任つかう責任 持続可能な消費と生産のパターンを確保する
	気候変動に具体的な対策を 気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る
	海の豊かさを守ろう 海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する
	緑の豊かさも守ろう 陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る
	平和と公正をすべての人に 持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する
	パートナーシップで目標を達成しよう 実施手段を強化し「持続可能な開発のためのグローバル・パートナーシップ」を活性化する

❖ 第2章 施策の展開

基本目標 1 誰もが安心して働ける環境を整える



「しごと」と「ひと」の好循環を形成し、地域経済の好循環や地域活性化に資するため、雇用力のある市内企業等と連携し就労環境の確保に努めるとともに、中小企業や個人事業主の事業継続や事業承継を可能とする施策の展開を図ります。

また、多様なライフスタイルなどを踏まえ、誰もが希望に沿った就労形態により働くことができる、そして「ここで生業をしたい 生業を続けたい」と思っただけできるよう、施策の展開を図ります。

1. 政策指標

指標内容	現状
市内事業所数の維持	3,971 事業所 平成 30 (2018) 年 (基礎調査) 3,548 事業所 平成 28 (2016) 年 (活動調査) 出典：経済センサス
地元雇用の増加	18,214 人 平成 27 (2015) 年 出典：国勢調査
就労状況の改善	15 歳以上の就業率 53.6% (男性 62.7% 女性 44.7%) 平成 27 (2015) 年 出典：国勢調査
「M字型曲線」の解消	30 代女性の就業率 61.5% 平成 27 (2015) 年 出典：国勢調査

2. 基本的方向性

- 雇用力のある市内企業等との連携を深める中で、職住近接を推進するなど、働く希望と雇用の場をつなげることで、地域において安心して働ける就労環境の確保に努めます。
- 中小企業や個人事業主の事業継続、事業承継を支援します。
- 「M字型曲線」の解消に向けて、子育てしながら安心して働ける環境整備を図ります。
- 他市や男性と比較すると正規雇用率の低い女性の正規雇用率の上昇を目指します。
- 性別、年齢、国籍、障害の有無にかかわらず、すべての人の働く希望と働き方の希望をかなえられる環境整備を図ります。

3. 具体的な施策・事業と重要業績評価指標（K P I）

（１）大手・中核企業との連携

雇用力、稼ぐ力ともに高い製造業が基幹産業となっており、地域経済の活性化や流入人口に対し影響力を持っている一方、小規模事業者も多く存在し高い割合となっています。地元企業等の定着に向けた官民連携の取組が必要です。

＜重点事業＞

- ① 官民連携まちづくり推進事業
- ② 環境配慮事業者ネットワーク
- ③ たま工業交流展の開催
- ④ 地元企業PR支援事業

事業名	① 官民連携まちづくり推進事業	
事業内容	官民連携のもと魅力あるまちづくりを進めるため「まちづくり企業サミット」を開催する。また、事務担当者間での分野ごとの課題解決に向けた検討会を定期的を開催する。	
重要業績 評価指標	指標名	目標値
	まちづくり企業サミットの開催	4年毎に開催
	事務担当者間での検討会の開催	定期的に開催

事業名	② 環境配慮事業者ネットワーク	
事業内容	企業等と連携し、ネットワーク加盟事業者数を増やすことで、地域での環境配慮への取組の向上を図る。	
重要業績 評価指標	指標名	目標値
	ネットワーク加盟事業者数	40 者

事業名	③ たま工業交流展の開催	
事業内容	地域の賛同を得られた中小企業のもつ優れた技術や製品を一堂に展示し、多種多様な交流による情報交換や技術革新の場を提供し、企業同士のマッチング支援を図る。また、商談会やセミナーを併せて開催することで、経営力向上を図るとともに、工業振興につながる場を提供する。	
重要業績 評価指標	指標名	目標値
	交流展の開催	継続開催

事業名	④ 地元企業PR支援事業	
事業内容	・ものづくり企業などの産業を観光資源とした見学ツアーを実施し企業PRを行うとともに、地元企業の雇用力向上に繋げる。【企業見学ツアー】 ・市の公共施設に企業名等を冠する愛称を命名するネーミングライツ・パートナー事業をはじめとした、地元企業名を広げるPR活動を行う。	
重要業績 評価指標	指標名	目標値
	見学ツアー協力事業者数	累計 45 社
	見学ツアー参加者数	累計 700 人
	パートナー事業者数	現状維持

(2) 中小企業・個人事業主の事業継続と事業承継支援

昭島市商工会とも連携を図りながら、中小企業や個人事業主との対話を通じニーズの把握に努めます。中小企業や個人事業主（農業者を含む）で高齢化が進み、後継者不足が深刻化していることから、事業継続、事業承継へ支援が必要です。

<重点事業>

- ① 事業承継支援事業
- ② ものづくり企業等操業支援事業
- ③ 農業者支援事業
- ④ 緊急対策事業資金融資支援事業

事業名	① 事業承継支援事業	
事業内容	近隣市、近隣市商工会、昭島市商工会等と連携し、事業承継の周知・啓発及び創業希望者の掘り起こしを行い、事業者の円滑な世代交代の支援に努めながら地域の活性化に繋げる。	
重要業績 評価指標	指標名	目標値
	相談件数	累計 40 件

事業名	② ものづくり企業等操業支援事業	
事業内容	工場設備の操業改善費や、ものづくり中小企業者が操業維持するための市内の移転費用を補助するなど、ものづくり企業を支援する。	
重要業績 評価指標	指標名	目標値
	操業支援	継続実施

事業名	③ 農業者支援事業	
事業内容	・効率的かつ安定的な農業経営を目指す認定農業者へ農業用器具や資材の購入の助成等を行うことで、効率的かつ安定的な農業経営支援を図る。【認定農業者支援事業】 ・新鮮な地元の農産物の安定生産及び減農薬農法を推進するための農業用施設設置に対する支援を行う。【農業用施設整備支援事業】	
重要業績 評価指標	指標名	目標値
	認定農業者数	現状維持

事業名	④ 緊急対策事業資金融資支援事業	
事業内容	新型コロナウイルス感染症等による経済悪化の影響を受けている中小企業者の支援のため、東京信用保証協会の保証により、市が取扱金融機関に融資のあっせんを行う。	
重要業績 評価指標	指標名	目標値
	昭島市緊急対策事業資金融資のあっせん	継続実施



昭島市まちづくり企業サミット



たま工業交流展

（３）就労者や就労を希望する人の支援

創業、副業、フリーランスなど働き方の価値観が多様化しています。正規雇用を希望する人の正規雇用率向上をはじめ、多様な人々の多様な働き方への希望をかなえる取組が必要です。

＜重点事業＞

- ① ハローワークとの連携
- ② 創業支援事業
- ③ 青梅線沿線地域産業クラスター協議会事業
- ④ 障害者就労支援事業
- ⑤ 女性活躍の推進とワーク・ライフ・バランスの啓発
- ⑥ 生活困窮者自立相談支援事業

事業名	① ハローワークとの連携	
事業内容	ハローワーク立川との連携により、あきしま就職情報室を運営するとともに、近隣市も含む優良企業と就職希望者のマッチングを行う就職面接会を共催し、就労希望者を就労に繋げる。	
重要業績 評価指標	指標名	目標値
	あきしま就職情報室来所者の就職人数	年間 350 人

事業名	② 創業支援事業	
事業内容	創業に関する様々な相談に対応可能なワンストップ相談窓口を設置し、創業の支援を図る。	
重要業績 評価指標	指標名	目標値
	相談者数	年間 30 人

事業名	③ 青梅線沿線地域産業クラスター協議会事業	
事業内容	青梅線沿線周辺地域でのものづくり企業に就職を考えている求職者等と地元有力企業とのマッチングの場を提供する。	
重要業績 評価指標	指標名	目標
	協議会事業の実施	継続実施

事業名	④ 障害者就労支援事業	
事業内容	障害者就労支援事業を実施する中で、労働行政機関などとの連携を図りながら、就労支援ネットワークを構築するとともに、企業に対し障害のある方の雇用促進を働きかける。	
重要業績 評価指標	指標名	目標値
	一般就労移行者数	年間 8人

事業名	⑤ 女性活躍の推進とワーク・ライフ・バランスの啓発	
事業内容	社会全体の持続的発展のために、女性の多様な働き方とワーク・ライフ・バランスの実現に向け、講演会の開催や情報誌の発行により普及啓発を行う。	
重要業績 評価指標	指標名	目標値
	男女共同参画講演会参加者数	50人

事業名	⑥ 生活困窮者自立相談支援事業	
事業内容	失業や経済的な理由により生活に困窮している人に対して、自立相談支援機関（くらし・しごとサポートセンター）において、多様な課題や問題の解決に向け関係機関と連携を図り、就労支援、就労準備支援などにより総合的かつ具体的な支援を行う。	
重要業績 評価指標	指標名	目標値
	自立相談の支援	継続実施



パープルライトアップ（女性に対する暴力をなくす運動週間）

基本目標2 昭島の魅力を発信する



安全で利便性に富んだ都市基盤と水と緑の自然環境が調和した、快適で住みやすい住宅都市としての地域特性をはじめとした本市の魅力について、市民、企業、通勤通学者、来訪者など、あらゆる人に感じていただき、「訪れてみたい」「住んでみたい」「住み続けたい」、そして「ここで生業をしたい 生業を続けたい」と思っていただけるよう、施策の展開を図ります。

1. 政策指標

指標内容	現状
転入超過の維持	転入超過数 993 人 令和2（2020）年 出典：統計あきしま
市民意識調査における愛着度の増加	67.1% 令和元（2019）年 出典：市民意識調査

2. 基本的方向性

- 本市を象徴する施設のアキシマエンスシスや地域の歴史、郷土芸能を活かした事業や文化芸術などの魅力を有効活用する中で、本市への関心や知名度を高めるための取組を推進します。
- 民間企業と連携し、市内企業が保有する資源等も活用する中で、更なる魅力向上への取組を推進します。
- 市内在住者にも本市の魅力を再認識していただき、昭島の「良さ」を実感する中で、シビックプライドが生まれ「住み続けたい」と思っていたくとともに、市の魅力を市外へ情報発信していただく取組を推進します。
- 多様な媒体を活用し、効果的かつ戦略的なシティプロモーションの視点に立った取組を推進します。
- 地域の農産物を、学校給食をはじめ様々な場面で活用し、地産地消の取組を進めるとともに、食文化の普及啓発やPRを推進します。

3. 具体的な施策・事業と重要業績評価指標（K P I）

（１）郷土伝統文化・郷土芸能・芸術の推進

地域に引き継がれてきた伝統文化・行事等には、市外からも多くの方が訪れる魅力を持っています。市民意識調査では、本市の宝である「深層地下水 100%の安全でおいしい水道水」については、本市の魅力として認知されていますが、住環境や伝統文化等については、認識している人の割合が低い状況にあり、市民に再認識していただく取組が必要です。

＜重点事業＞

- ① 文化財の保存活用事業
- ② あきしま郷土芸能まつりの開催
- ③ 昭和の森芸術文化振興会との連携
- ④ 昭島市民会館文化事業協会との連携

事業名	① 文化財の保存活用事業	
事業内容	・市内の有形無形の文化財や地域文化のデジタルアーカイブ化を計画的に推進していくとともに、現在の本市の様子を定点で捉え、また、高齢者からの聞き取り調査結果などをデジタル化し、榊祭り等市の伝統行事や地域文化等を後世に伝えていくためのコンテンツを作成・公開する。【文化財・地域資料等デジタルアーカイブ化事業】 ・郷土資料室の常設・企画展示にＩＣＴを活用するとともに、展示替えにより飽きのこない魅力あるものとする。また、各種講演会やワークショップを開催し集客を図り、郷土伝統文化等を伝える。【郷土資料室展示、企画イベント事業】	
重要業績 評価指標	指標名	目標値
	文化財等の公開閲覧数	年間 8,000 人
	展示イベント事業の来場者数	年間 50,000 人

事業名	② あきしま郷土芸能まつりの開催	
事業内容	地域に脈々と引き継がれてきた伝統・文化を一堂に集めた郷土芸能の祭典を開催し、市民の郷土への愛着心と地域のふれあいを高めるとともに、市内外からの集客を図り、昭島の魅力を発信する。	
重要業績 評価指標	指標名	目標値
	会場への来場者数	50,000 人

事業名	③ 昭和の森芸術文化振興会との連携	
事業内容	昭島六団体、商工会、支援企業等から構成され、地域の芸術・文化的事業を通じて地域の活性化を図るために活動する昭和の森芸術文化振興会と連携し、昭和の森音楽祭や昭島市内在住の芸術家から公募した作品（絵画・陶芸・写真など）の展示会を開催し、音楽や芸術作品鑑賞の機会を提供する。	
重要業績 評価指標	指標名	目標値
	音楽祭への来場者数	1,500 人
	公募展への来場者数	7,700 人

事業名	④ 昭島市民会館文化事業協会との連携	
事業内容	市民の文化活動や福祉の増進を推進するための自主事業の実施にあたり、文化事業協会と連携し、市民会館を中心拠点とする文化芸術活動の充実・促進を図る。	
重要業績 評価指標	指標名	目標値
	自主事業来場者数	年間 10,500 人



あきしま郷土芸能まつり

（２）昭島ブランド構築・推進

都心部へも奥多摩の森へも鉄道で１時間程度の距離にあり、恵まれた生活環境にある一方、大都会の華やかさや地方都市における観光名所など、知名度を上げるものが希薄となっています。昭島へ新たな人の流れをつくるためにも、昭島の多様な魅力を広く認識してもらうことで、本市の知名度を上げる取組が必要です。

＜重点事業＞

- ① 昭島ブランド構築・推進事業
- ② 深層地下水の保全事業

事業名	① 昭島ブランド構築・推進事業	
事業内容	・「あきしまの水」を生かした製品・商品について、統一ロゴを用いたＰＲを実施することで、昭島ブランドの「あきしまの水」の周知を図り、本市の知名度を上げていく。 ・動画版「夢つなぎ人」や「あきしまの水が好き動画コンテスト」の入賞作品を市内外のイベントや施設等において放映することで、あきしまの水ブランドの推進を図り、本市の知名度を上げていく。 ・あきしまの水「アルミボトル缶」を市のイベント等で配布し、深層地下水 100%のおいしい水道水をＰＲすることで、昭島ブランドの「あきしまの水」の周知を図り、本市の知名度を上げていく。	
重要業績 評価指標	指標名	目標値
	ロゴの使用件数	年間 10 件
	各種イベントでの配布数	年間 10,000 本

事業名	② 深層地下水の保全事業	
事業内容	・雨水浸透施設の設置に要する費用を助成し、設置数を増やしていくことで、雨水浸水被害の防止・軽減を図り、地下水資源の保全・回復に努める。 【雨水浸透施設設置助成事業】 ・雨水貯留槽の設置を促すことにより、雨水の利用促進を図り、散水等に使用する水道水を削減し、貴重な深層地下水を守る。【雨水貯留槽助成事業】	
重要業績 評価指標	指標名	目標値
	雨水浸透施設設置数	年間 10 基
	雨水貯留槽設置数	年間 25 基

（３）民間企業と連携した魅力づくり

市内には彫刻園やスポーツ施設、企業の技術力を集めた博物館等、市内企業等が保有する貴重な資源が数多く存在します。民間企業と連携し、市内企業が保有する資源等を活用する中で、更なる魅力向上への取組が必要です。

＜重点事業＞

- ① 観光まちづくり協会との連携
- ② 日本郵便株式会社との連携
- ③ 栗田工業ラグビー部との連携
- ④ 市内文化財と水の名所めぐり事業
- ⑤ 昭島・昭和の森武藤順九彫刻園の運営支援

事業名	① 観光まちづくり協会との連携	
事業内容	・観光案内所を基軸として、来訪者に地域の特産品やイベントなどの情報や昭島の魅力を発信する。 ・市や市内企業のPRを図るため、観光まちづくり協会が実施するロケーションサービスや、ものづくり企業などを観光資源とした見学ツアーなどの事業を支援する。	
重要業績 評価指標	指標名	目標値
	観光案内所利用者数	年間 10,000 人
	ロケ実績数	年間 100 件

事業名	② 日本郵便株式会社との連携	
事業内容	市内に 12 局ある郵便局のネットワークの活用を通じて、市と郵便局が相互に連携し、地域の活性化及び市民サービスの向上等を図る。	
重要業績 評価指標	指標名	目標値
	連携事業数	年間 7 事業

事業名	③ 栗田工業ラグビー部との連携	
事業内容	市内にホームグラウンドを有する栗田工業ラグビー部と相互に連携し、スポーツの振興及び地域の活性化等に取り組む。	
重要業績 評価指標	指標名	目標値
	連携事業数	年間 3 事業

事業名	④ 市内文化財と水の名所めぐり事業	
事業内容	本市の史跡や文化財を専門のガイドとめぐり歩き、郷土の文化と歴史に触れながら、湧水や多摩川など魅力ある水の名所を訪れる事業を実施する。	
重要業績 評価指標	指標名	目標値
	参加者数	年間 110 人

事業名	⑤ 昭島・昭和の森武藤順九彫刻園の運営支援	
事業内容	心豊かな市民生活及び活力ある地域社会を実現するため、世界で活躍する著名な芸術家の作品を、緑の空間で自由に鑑賞できるよう、行政・企業・作者が連携して彫刻園を運営する。	
重要業績 評価指標	指標名	目標値
	来場者数	年間 18,000 人



昭島・昭和の森武藤順九彫刻園



玉川上水

(4) 多様な媒体を活用した情報発信

本市の魅力を感じていただけるような効果的かつ戦略的な情報発信が必要です。

＜重点事業＞

- ① 観光マップ作成
- ② ふるさと納税の充実
- ③ 公式キャラクターの活用
- ④ 広報活動の展開
- ⑤ メディア等を活用した情報発信

事業名	① 観光マップ作成	
事業内容	本市の観光資源を紹介する観光マップを作成・活用し、来訪者を呼び込む。	
重要業績 評価指標	指標名	目標値
	観光マップを配布数	年間 3,500 部

事業名	② ふるさと納税の充実	
事業内容	郷土愛を育むとともに、あきしまの水をはじめ、市内事業者の魅力的な製品や事業をPRするため、ふるさと納税の返礼品を充実させる。	
重要業績 評価指標	指標名	目標値
	ふるさと納税件数	年間 450 件

事業名	③ 公式キャラクターの活用	
事業内容	市の発行物等へ積極的に使用するとともに、外部団体等での使用の拡大を図り、公式キャラクターを通じて市の魅力の発信に活用することで、あきしまの認知度向上に繋げる。	
重要業績 評価指標	指標名	目標値
	利用件数	年間 10 件

事業名	④ 広報活動の展開	
事業内容	ツイッター、インスタグラム及びあきしま公式動画チャンネルの動画等を活用した様々な広報媒体により、昭島市の魅力を市内外に向けてPRする。	
重要業績 評価指標	指標名	目標値
	ツイッターフォロワー数	累計 7,500 人
	インスタグラムフォロワー数	累計 2,000 人
	動画作成	年間 10 本

事業名	⑤ メディア等を活用した情報発信	
事業内容	・市の魅力や市政情報などを、新聞やテレビなどを通して発信してもらうため、報道機関に対し、プレスリリースを行う。 ・市の魅力を発信するため、多言語観光情報サイト（Guidoor）^{ガイドア}に、市の観光情報、イベント情報、その他施設案内などを掲載するとともに、適宜情報掲載の更新を行う。 ・観光まちづくり協会が実施しているロケーションサービスへの支援を行うことで、市をPRする。	
重要業績 評価指標	指標名	目標値
	報道依頼件数	年間 40 件
	多言語観光情報サイト（Guidoor） ^{ガイドア} への情報掲載	適宜更新
	ロケ実績数（再掲）	年間 100 件



昭島市公式キャラクター ちかっぱー

基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる



結婚・妊娠・出産・子育てに対する希望の実現に向け、結婚から子育てまで切れ目のない支援とともに、子育てと仕事の両立支援の取組を推進します。併せて、長期的な出生率の上昇を目指します。

1. 政策指標

指標内容	現状
婚姻数の増加	890 人 令和 2（2020）年度 出典：事務報告書
出生数の増加	791 人 令和 2（2020）年度 出典：統計あきしま
保育所入所待機児童数の解消	15 人 令和 2（2020）年度 子ども子育て支援課資料

2. 基本的方向性

- 結婚の希望を実現していくため、経済的基盤となる就労環境の整備に向けた支援の充実に努めます。
- 子どもを生み育てたい人の希望をかなえるため、妊娠・出産・育児における切れ目のない支援とともに地域における子育て支援の充実に努めます。
- 何歳からでも子どもを預けられる環境の整備や ICT 環境の整備を含め学校教育の充実に努める中で、安心して子育てできる環境の整備に努めます。

3. 具体的な施策・事業と重要業績評価指標（KPI）

（１）結婚の希望をかなえる環境づくり

結婚・出産・子育てに関する意識調査によると、結婚の意向は高まっているものの、経済面や理想の相手にめぐり会わないなどの理由により、結婚に結びつかないケースが多くなっています。結婚をしたいと望む人の希望をかなえ、結婚へと結びつけられる施策が必要です。

<重点事業>

- ① ハローワークとの連携（基本目標１より再掲）
- ② 創業支援事業（基本目標１より再掲）

事業名	① ハローワークとの連携（基本目標１より再掲）	
事業内容	ハローワーク立川と本市の連携により、あきしま就職情報室を運営するとともに、近隣市も含む優良企業と就職希望者のマッチングを行う就職面接会を共催し、就労希望者を就労に繋げる。	
重要業績 評価指標	指標名	目標値
	あきしま就職情報室来所者の就職人数	年間 350 人

事業名	② 創業支援事業（基本目標１より再掲）	
事業内容	創業に関する様々な相談に対応可能なワンストップ相談窓口を設置し、創業を希望する方へのアプローチを行うとともに、経済的理由で結婚に至らない人の支援を行う。	
重要業績 評価指標	指標名	目標値
	相談者数	年間 30 人

（２）妊娠・出産の希望をかなえる支援

本市の合計特殊出生率は、東京都平均より高く、全国平均より低い状況にありますが、平成 20（2008）年からの出生率の推移は回復傾向にあります。また、多摩地域において、比較的高い水準で推移しており、平成 30（2018）年は 26 市中 5 番目となっています。妊娠・出産の希望をかなえ、合計特殊出生率の上昇傾向を維持することが必要です。

<重点事業>

- ① にんしん・育児 SOS 相談事業
- ② フレッシュママパパ学級
- ③ 産後ケア事業
- ④ 多子出産お祝い事業

事業名	① にんしん・育児SOS相談事業	
事業内容	妊娠期から就学までの育児に関する様々な相談に対し、保健師、助産師、心理師等が専門に特化した相談支援を行うことで、家族の健康向上を図る。	
重要業績 評価指標	指標名	目標値
	妊娠に関する助産師相談支援	継続実施
	育児に関する心理師相談支援	継続実施

事業名	② フレッシュママパパ学級	
事業内容	子育てには父親の育児参加が大切で、特に妊娠中から母親をサポートすることが重要であることから、「フレッシュママパパ学級」を開催し、夫婦が協力し、安心して子育てに臨めるよう支援する。	
重要業績 評価指標	指標名	目標値
	参加組数	年間 156 組

事業名	③ 産後ケア事業	
事業内容	体調不良や易疲労感、育児不安の強い産婦に対し、助産師等の専門職による支援を出産後早期に導入することで、母体を助け、授乳関連のトラブルを予防し、育児に関する知識を培うなど健やかな母子関係の育成を図る。	
重要業績 評価指標	指標名	目標値
	産後ケアを希望する産婦利用率	100%

事業名	④ 多子出産お祝い事業	
事業内容	少子高齢化が進み多子世帯が減少している中で、第2子以降の出生に対して、ご家族への祝福を込めて地域特産品等のお祝い品を贈呈する。	
重要業績 評価指標	指標名	目標値
	第2子以降の出産人数	年間 450 人



多子出産お祝い（本藍染ガーゼハンカチ）

（３）安心して子育てできる環境づくり

市民意識調査によると、子育て環境において、「仕事と子育ての両立環境」について不足を感じている割合が高い結果となっています。子育て世代が、働きながら安心して子育てできる環境の整備が必要です。

＜重点事業＞

- ① 保育所入所待機児童数の解消
- ② 医療的ケア児保育支援事業
- ③ 一時預かり保育
- ④ 休日保育
- ⑤ 子育て短期支援事業
- ⑥ 病児・病後児保育
- ⑦ 多子世帯保育所等利用負担軽減補助事業
- ⑧ ファミリーサポートセンター
- ⑨ 地域子育て支援拠点事業（子育てひろば）
- ⑩ 教育・発達総合相談（未就学児）
- ⑪ 学童クラブ待機児童の解消
- ⑫ 放課後子ども教室
- ⑬ 児童センターの充実
- ⑭ 子ども食堂推進事業
- ⑮ リーダーズクラブの育成
- ⑯ 青少年フェスティバルの開催
- ⑰ 青少年スポーツ大会



子育てひろば

事業名	① 保育所入所待機児童数の解消	
事業内容	計画的に既存園舎の改修を実施し保育所定員枠の拡充を図るとともに、保育の質・量の拡充を図ることで、待機児童数の解消を目指す。	
重要業績 評価指標	指標名	目標値
	待機児童数	解消（０人）

事業名	② 医療的ケア児保育支援事業	
事業内容	保育所等において医療的ケア児の受入れを可能とするための体制を整備し、医療的ケア児の地域生活向上の支援を図る。	
重要業績 評価指標	指標名	目標値
	受入れ可能施設	累計 ５施設

事業名	③ 一時預かり保育	
事業内容	保護者の病気、出産などにより、保育所等に通っていない児童の一時預かり保育（生後 57 日～未就学児）のほか、地域子育て支援拠点において心身のリフレッシュなどによる短時間の預かり保育（生後 57 日～3 歳児）や就労のために保育が必要な待機児童を一定期間預かる定期利用保育（概ね 1 歳～2 歳児）の利用を促進する。	
重要業績 評価指標	指標名	目標値
	利用者数	年間 20,450 人

事業名	④ 休日保育	
事業内容	休日に仕事などの理由で、家庭での保育ができないときの一時保育を行う。	
重要業績 評価指標	指標名	目標値
	利用者数	年間 500 人

事業名	⑤ 子育て短期支援事業	
事業内容	保護者の病気や出産、冠婚葬祭、心身のリフレッシュ等により家庭での児童の養育が一時的に困難な場合に、児童福祉施設内などで休日・宿泊を含めたショートステイ及び夜間のトワイライトステイを実施する。	
重要業績 評価指標	指標名	目標値
	ショートステイ利用者数	年間 110 人
	トワイライトステイ利用者数	年間 116 人

事業名	⑥ 病児・病後児保育	
事業内容	保育所等に通所中の児童で、病気や病気の回復期など、集団生活が困難な場合の一時預かりを行う。	
重要業績 評価指標	指標名	目標値
	利用者数	年間 450 人

事業名	⑦ 多子世帯保育所等利用負担軽減補助事業	
事業内容	第 2 子以降の未就学児を対象とした一時預かり及び病後児保育に係る利用者負担額を補助することで、子どもを生み育てやすい環境づくりを推進する。	
重要業績 評価指標	指標名	目標値
	利用者数	年間 3,000 人

事業名	⑧ ファミリーサポートセンター	
事業内容	子育てが必要な方と子育てをお手伝いする方を結ぶ会員制の育児支援ネットワークサービスの利用促進を図ることで、子育て世代の子育て支援を行う。	
重要業績 評価指標	指標名	目標値
	利用者数	年間 4,710 人

事業名	⑨ 地域子育て支援拠点事業（子育てひろば）	
事業内容	地域の身近な場所で、0歳から3歳までの子どもと保護者が気軽につどい、相互交流、情報提供、子育ての不安や悩みを相談できる場を提供することで、安心して子育てできる環境整備に努める。	
重要業績 評価指標	指標名	目標値
	利用者数	年間 48,500 人

事業名	⑩ 教育・発達総合相談（未就学児）	
事業内容	0歳から18歳までの特別な配慮が必要と思われる子どもに関する保護者からの相談、関係機関からの相談・支援を行うため、教育部門と福祉部門が一体となった相談窓口を設置し、適切で継続した相談・支援を実施する。	
重要業績 評価指標	指標名	目標値
	相談件数	年間 670 件

事業名	⑪ 学童クラブ待機児童の解消	
事業内容	子ども子育て支援事業計画に基づき、学童クラブ入所児童の確保に努める。	
重要業績 評価指標	指標名	目標値
	待機児童数	現状維持（解消）

事業名	⑫ 放課後子ども教室	
事業内容	放課後において市内全小学校の校庭・体育館・余裕教室等を利用し、1年生から6年生までの児童に安全・安心な居場所を提供する。また、国における新・放課後子ども総合プランに基づき、学童クラブ及び放課後子ども教室の一体的な又は連携による事業の推進に努める。	
重要業績 評価指標	指標名	目標値
	登録児童数	年間 3,000 人

事業名	⑬ 児童センターの充実	
事業内容	多世代間の情報提供や相談、交流の場等の機能を持つ児童センターについて、今後も子どもの意見等を取り入れながら事業を実施し、その充実を図る。	
重要業績 評価指標	指標名	目標値
	利用者数	年間 50,000 人

事業名	⑭ 子ども食堂推進事業	
事業内容	子ども食堂等を実施する民間団体を支援し、地域の方々との交流や子どもや保護者の居場所づくりを推進する。	
重要業績 評価指標	指標名	目標値
	支援団体数	13 団体

事業名	⑮ リーダーズクラブの育成	
事業内容	小学生リーダー講習会・中学生リーダー講習会を受講した中高生を中心とした活動団体であるリーダーズクラブを支援し、活動の活性化を推進することで、未来を担う青少年のリーダーとしての経験を積み、資質の向上を図る。	
重要業績 評価指標	指標名	目標値
	リーダー講習会参加者数	小学生 年間 1,800 人 中学生 年間 20 人
	リーダーズクラブ会員数	年間 50 人

事業名	⑯ 青少年フェスティバルの開催	
事業内容	未来を担う青少年が自ら企画・運営し、地域との交流と連帯の場を創造する機会の一つとして実施することで、青少年の健全育成に努める。	
重要業績 評価指標	指標名	目標値
	来場者数	22,000 人

事業名	⑰ 青少年スポーツ大会	
事業内容	各小学校地区委員会地域の小学校校庭・体育館等で子どもたちが地域の方々とスポーツを親しむことにより、協力し合うことの大切さを学ぶとともに、体力増強にも資することで、青少年の健全育成を図る。	
重要業績 評価指標	指標名	目標値
	参加者数	3,000 人

❖ 附属資料

1. 基本施策ごとの重要業績評価指標（KPI）

基本目標	基本施策	事業名
基本目標 1 誰もが安心して働ける環境を整える 【政策指標】 ・市内事業所数の維持 ・地元雇用の増加 ・就労状況の改善 ・「M字型曲線」の解消	（１）大手・中核企業との連携	①官民連携まちづくり推進事業
		② 環境配慮事業者ネットワーク
		③ たま工業交流展の開催
		④ 地元企業PR支援事業
	（２）中小企業・個人事業主の事業継続と事業承継支援	① 事業承継支援事業
		② ものづくり企業等操業支援事業
		③ 農業者支援事業
		④ 緊急対策事業資金融資支援事業
	（３）就労者や就労を希望する人の支援	① ハローワークとの連携
		② 創業支援事業
		③ 青梅線沿線地域産業クラスター協議会事業
		④ 障害者就労支援事業
		⑤ 女性活躍の推進とワーク・ライフ・バランスの啓発
		⑥ 生活困窮者自立相談支援事業

重要業績評価指標（KPI）	目標値	令和元 （2019）年度	平成 30 （2018）年度	担当
まちづくり企業サミットの開催	4 年毎に開催	-	開催	産業活性課
事務担当者間での検討会の開催	定期的に開催	-	-	
ネットワーク加盟事業者数	40 者	39 者	38 者	環境課
交流展の開催	継続開催	開催	開催	産業活性課
見学ツアー協力事業者数	累計 45 社	9 社	16 社	産業活性課
見学ツアー参加者数	累計 700 人	138 人	90 人	
パートナー事業者数	現状維持	2 社	2 社	行政経営担当
相談件数	累計 40 件	4 件	3 件	産業活性課
操業支援	継続実施	実施	実施	産業活性課
認定農業者数	現状維持	7 人	8 人	産業活性課
昭島市緊急対策事業資金融資のあ っせん	継続実施	実施	実施	産業活性課
あきしま就職情報室来所者の就職 人数	年間 350 人	464 人	536 人	産業活性課
相談者数	年間 30 人	24 人	18 人	産業活性課
協議会事業の実施	継続実施	89 人	20 人	産業活性課
一般就労移行者数	年間 8 人	5 人	7 人	障害福祉課
男女共同参画講演会参加者数	50 人	54 人	56 人	女性活躍支援担当
自立相談の支援	継続実施	実施	実施	福祉総務課

基本目標	基本施策	事業名
基本目標２ 昭島の魅力を発信する 【政策指標】 ・転入超過の維持 ・市民意識調査における 愛着度の増加	（１）郷土伝統文化・郷土芸能・芸術の推進	① 文化財の保存活用事業
		② あきしま郷土芸能まつりの開催
		③ 昭和の森芸術文化振興会との連携
		④ 昭島市民会館文化事業協会との連携
	（２）昭島ブランド構築・推進	① 昭島ブランド構築・推進事業
		② 深層地下水の保全事業
	（３）民間企業と連携した魅力づくり	① 観光まちづくり協会との連携
		② 日本郵便株式会社との連携
		③ 栗田工業ラグビー部との連携
		④ 市内文化財と水の名所めぐり事業
		⑤ 昭島・昭和の森武藤順九彫刻園の運営支援
	（４）多様な媒体を活用した情報発信	① 観光マップ作成
		② ふるさと納税の充実
		③ 公式キャラクターの活用
		④ 広報活動の展開
		⑤ メディア等を活用した情報発信

重要業績評価指標（KPI）	目標値	令和元 （2019）年度	平成 30 （2018）年度	担当
文化財等の公開閲覧数	年間 8,000 人	9,572 人	2,032 人	社会教育課
展示イベント事業の来場者数	年間 50,000 人	705 人	955 人	
会場への来場者数	50,000 人	49,000 人	47,000 人	産業活性課
音楽祭への来場者数	1,500 人	1,300 人	1,800 人	企画政策課
公募展への来場者数	7,700 人	6,200 人	6,774 人	
自主事業来場者数	年間 10,500 人	10,326 人	7,035 人	市民会館・公民館
ロゴの使用件数	年間 10 件	1 件	3 件	産業活性課
各種イベントでの配布数 （あさしまの水アルミボトル缶）	年間 10,000 本	15,768 本	17,064 本	水道部業務課
雨水浸透施設設置数	年間 10 基	16 基	9 基	下水道課
雨水貯留槽設置数	年間 25 基	10 基	13 基	水道部工務課 環境課
観光案内所利用者数	年間 10,000 人	15,402 人	11,416 人	産業活性課
ロケ実績数	年間 100 件	143 件	139 件	
連携事業数	年間 7 事業	9 事業	6 事業	企画政策課
連携事業数	年間 3 事業	1 事業	0 事業	スポーツ振興課
参加者数	年間 110 人	107 人	74 人	社会教育課
来場者数	年間 18,000 人	11,884 人	新規事業	企画政策課
観光マップを配布数	年間 3,500 部	5,350 部	5,150 部	産業活性課
ふるさと納税件数	年間 450 件	440 件	316 件	企画政策課
利用件数	年間 10 件	9 件	14 件	企画政策課
ツイッターフォロワー数	累計 7,500 人	3,855 人	2,720 人	広報課
インスタグラムフォロワー数	累計 2,000 人	-	-	
動画作成	年間 10 本	12 本	21 本	
報道依頼件数	年間 40 件	35 件	39 件	広報課
多言語観光情報サイト（Guidoor） への情報掲載	適宜更新	実施	実施	企画政策課
ロケ実績数（再掲）	年間 100 件	143 件	139 件	産業活性課

※ふるさと納税件数 クラウドファンディングの寄附を除く

基本目標	基本施策	事業名
基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる 【政策指標】 ・婚姻数の増加 ・出生数の増加 ・保育所入所待機児童数の解消	(1) 結婚の希望をかなえる環境づくり	① ハローワークとの連携
		② 創業支援事業
	(2) 妊娠・出産の希望をかなえる支援	① にんしん・育児 SOS 相談事業
		② フレッシュママパパ学級
		③ 産後ケア事業
		④ 多子出産お祝い事業
	(3) 安心して子育てできる環境づくり	① 保育所入所待機児童数の解消
		② 医療的ケア児保育支援事業
		③ 一時預かり保育
		④ 休日保育
		⑤ 子育て短期支援事業
		⑥ 病児・病後児保育
		⑦ 多子世帯保育所等利用負担軽減補助事業
		⑧ ファミリーサポートセンター
		⑨ 地域子育て支援拠点事業（子育てひろば）
		⑩ 教育・発達総合相談（未就学児）
		⑪ 学童クラブ待機児童の解消
		⑫ 放課後子ども教室
		⑬ 児童センターの充実
		⑭ 子ども食堂推進事業
		⑮ リーダーズクラブの育成
		⑯ 青少年フェスティバルの開催
		⑰ 青少年スポーツ大会

重要業績評価指標（KPI）	目標値	令和元 （2019）年度	平成 30 （2018）年度	担当
あさしま就職情報室来所者の就職人数	年間 350 人	464 人	536 人	産業活性課
相談者数	年間 30 人	24 人	18 人	産業活性課
妊娠に関する助産師相談支援	継続実施	実施	実施	健康課
育児に関する心理師相談支援	継続実施	実施	実施	
参加組数	年間 156 組	142 組	162 組	健康課
産後ケアを希望する産婦利用率	100%	100%	未実施	健康課
第2子以降の出産人数	年間 450 人	432 人	465 人	子ども子育て支援課
待機児童数	解消（0 人）	27 人	12 人	子ども子育て支援課
受入れ可能施設	累計 5 施設	-	-	子ども子育て支援課
利用者数	年間 20,450 人	22,029 人	22,663 人	子ども子育て支援課
利用者数	年間 500 人	566 人	548 人	子ども子育て支援課
ショートステイ利用者数	年間 110 人	140 人	133 人	子ども育成課
トワイライトステイ利用者数	年間 116 人	137 人	283 人	子ども子育て支援課
利用者数	年間 450 人	435 人	461 人	子ども子育て支援課
利用者数	年間 3,000 人	3,144 人	2,542 人	子ども子育て支援課
利用者数	年間 4,710 人	3,681 人	3,964 人	子ども子育て支援課
利用者数	年間 48,500 人	35,160 人	45,313 人	子ども子育て支援課
相談件数	年間 670 件	新規事業	-	子ども育成課
待機児童数	現状維持（解消）	0 人	0 人	子ども子育て支援課
登録児童数	年間 3,000 人	3,143 人	3,009 人	子ども育成課
利用者数	年間 50,000 人	47,310 人	53,079 人	子ども育成課
支援団体数	13 団体	1 団体	新規事業	子ども育成課
リーダー講習会参加者数	小学生 年間 1,800 人	小学生 1,382 人	小学生 1,854 人	子ども育成課
	中学生 年間 20 人	中学生 9 人	中学生 8 人	
リーダーズクラブ会員数	年間 50 人	38 人	38 人	
来場者数	22,000 人	23,000 人	23,000 人	子ども育成課
参加者数	3,000 人	2,327 人	2,567 人	子ども育成課

2. 昭島市総合戦略策定検討委員会要綱

(設置)

第1条 まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）第10条第1項の規定に基づき昭島市総合戦略の策定に向けた検討を行うため、昭島市総合戦略策定検討委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(所掌事項)

第2条 委員会は、昭島市総合戦略の策定に当たり、必要な事項について検討及び協議し、その結果を市長に報告するものとする。

(組織)

第3条 委員会は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する委員10人以内をもって組織する。

- (1) 昭島市商工会の代表 1人以内
- (2) 学識経験のある者 1人以内
- (3) 官公庁の職員 1人以内
- (4) 金融機関の職員 1人以内
- (5) 労働団体関係者 1人以内
- (6) 報道機関関係者 1人以内
- (7) 市民 4人以内

(任期)

第4条 委員の任期は、委嘱の日から第2条の規定による報告を終了したときまでとする。

(委員長及び副委員長)

第5条 委員会に委員長及び副委員長を置く。

- 2 委員長及び副委員長は、委員の互選により定める。
- 3 委員長は、委員会を代表し、会務を総理する。
- 4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 委員会は、必要に応じ委員長が招集する。

- 2 委員会は、委員の半数以上が出席しなければ会議を開くことができない。
- 3 委員長は、委員会の議長となる。
- 4 委員会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(意見聴収等)

第7条 委員長は、必要があると認めるときは、委員以外の者を委員会に出席させ、説明又は意見を聴取することができる。

(守秘義務)

第8条 委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、同様とする。

(庶務)

第9条 委員会の庶務は、企画担当課において処理する。

(その他)

第10条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営について必要な事項は、委員長が定める。

附 則

この要綱は、平成27年6月22日から実施する。

附 則

この要綱は、令和2年8月3日から実施する。

3. 昭島市総合戦略策定検討委員会名簿

番号	氏名	所属等	備考
1	松本 祐一	多摩大学総合研究所 教授・所長	委員長
2	大塚 一彦（令和2年度） 永田 弘行（令和3年度）	ハローワーク立川（立川公共職業安定所） 職業相談部長	副委員長
3	水野 宏一	昭島市商工会 事務局長	
4	北原 裕貴	多摩信用金庫（価値創造事業本部）	
5	勝見 真之	連合多摩中央地区協議会	
6	齋藤 久未	J：COM多摩 多摩局地域プロデューサー	
7	石川 くに子	一般公募市民	
8	樽 松 洋	一般公募市民	
9	佐藤 良絵	一般公募市民	
10	富名 則之	一般公募市民	

4. 昭島市総合戦略策定庁内検討委員会要綱

(設置)

第1条 まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）第10条第1項の規定に基づく昭島市総合戦略を策定するため、昭島市総合戦略策定庁内検討委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(所掌事項)

第2条 委員会は、次に掲げる事項を所掌する。

- (1) 昭島市総合戦略策定検討委員会要綱(令和2年7月30日実施)に基づき設置する昭島市総合戦略策定検討委員会に付議する昭島市総合戦略の案の作成に関すること。
- (2) その他昭島市総合戦略に関して必要な事項。

(組織)

第3条 委員会は、委員長、副委員長及び委員14人をもって組織する。

- 2 委員長は、政策担当部長をもって充てる。
- 3 副委員長は、市民部長をもって充てる。
- 4 委員は、別表に掲げる職にある者をもって充てる。

(委員長及び副委員長の職務)

第4条 委員長は、委員会を代表し、会務を総理する。

- 2 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるときは、その職務を代理する。

(会議)

第5条 委員会は、必要に応じ委員長が招集する。

- 2 委員長は、委員会の議長となる。
- 3 委員長は、必要があると認めるときは、委員会の構成員以外の者を委員会に出席させ、説明又は意見を聴取することができる。

(専門部会)

第6条 委員会は、特に必要と認めるときは、専門部会を置くことができる。

- 2 専門部会について必要な事項は、別に定める。

(庶務)

第7条 委員会の庶務は、企画担当課において処理する。

(その他)

第8条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営について必要な事項は、委員長が定める。

附 則

この要綱は、平成27年7月2日から実施する。

附 則

この要綱は、令和2年8月3日から実施する。

別表（第3条関係）

企画部広報課長
総務部防災課長
市民部生活コミュニティ課長
市民部産業活性課長
保健福祉部健康課長
保健福祉部介護福祉課長
子ども家庭部子ども子育て支援課長
子ども家庭部女性活躍支援担当課長
子ども家庭部子ども育成課長
環境部環境課長
都市計画部都市計画課長
学校教育部庶務課長
生涯学習部社会教育課長
生涯学習部スポーツ振興課長

5. 委員会開催経過

○総合戦略策定検討委員会

委員会	開催日	内容
第1回	令和2年8月6日（木）	・委嘱状の交付 ・委員長、副委員長の選出 ・総合戦略検討委員会の役割について ・今後のスケジュールについて ・国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」について ・人口ビジョンについて
第2回	令和2年9月17日（木）	・総合戦略の基本目標、基本方針について
第3回	令和2年10月29日（木）	・総合戦略の基本目標、基本方針について ・人口ビジョンの更新について
第4回	令和3年3月22日（月）	・令和元年度総合戦略の基本目標における数値目標の達成度について ・令和元年度総合戦略における具体的な施策の進捗状況報告及び評価について
第5回	令和3年8月17日（火）	・令和元年度総合戦略の総評について ・令和2年度総合戦略の基本目標における数値目標の達成度について ・次期総合戦略における基本目標、基本方針について ・今後のスケジュールについて
第6回	令和3年10月22日（金）	・次期総合戦略における具体的な事業について
第7回	令和3年12月16日（木）	・総合戦略における全体のまとめについて

○総合戦略策定庁内検討委員会

委員会	開催日	内容
第1回	令和2年9月9日（水）	・今後のスケジュールについて ・人口ビジョンについて ・総合戦略の基本目標、基本方針について
第2回	令和2年10月15日（木）	・総合戦略の基本目標、基本方針について
第3回	令和3年7月30日（金）	・令和元年度総合戦略の総評、評価について ・令和2年度総合戦略の基本目標における数値目標の達成度について ・次期総合戦略における基本目標、基本方針について ・今後のスケジュールについて
第4回	令和3年12月3日（金）	・総合戦略における全体のまとめについて

6. 「結婚・出産・子育てに関する意識調査」結果概要

●調査の目的

将来の人口推計などを分析しつつ、今後5年間で取り組む施策をまとめた「総合戦略」を策定するにあたり、市民の結婚・出産・子育てに対する意見を把握し、市の取り組むべき施策検討の基礎資料を得ることを目的として実施しました。

●調査設計

調査対象：市内在住の満18歳から49歳までの個人

抽出方法：住民基本台帳より無作為抽出

調査方法：郵送法（郵送配布－郵送回収）

調査期間：令和元年9月2日（月）～9月20日（金）

●回収結果

発 送 数：3,000 票

回 収 数：989 票

有効回収数：989 票（有効回収率：33.0%）

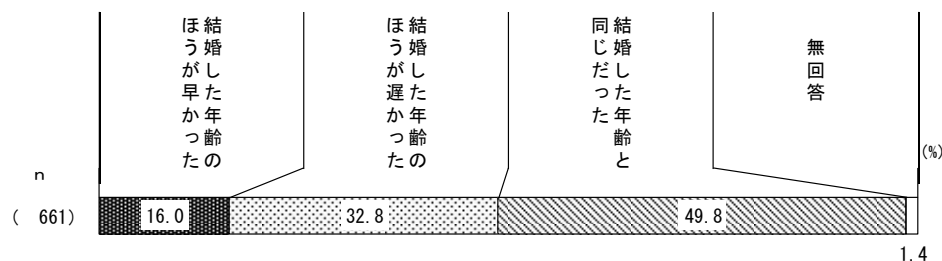
無 効 票：0 票（白紙、年齢対象外）

●結果概要を見る上での注意

- ・本文、表、グラフなどに使われる「n」は、各設問に対する回答者数であります。
- ・百分率（%）の計算は、少数第2位を四捨五入し、少数第1位まで表示しました。したがって、単数回答（1つだけ選ぶ問）においても、四捨五入の影響で、%を足し合わせて100%にならない場合があります。
- ・複数回答（2つ以上選んでよい問）においては、%の合計が100%を超える場合があります。

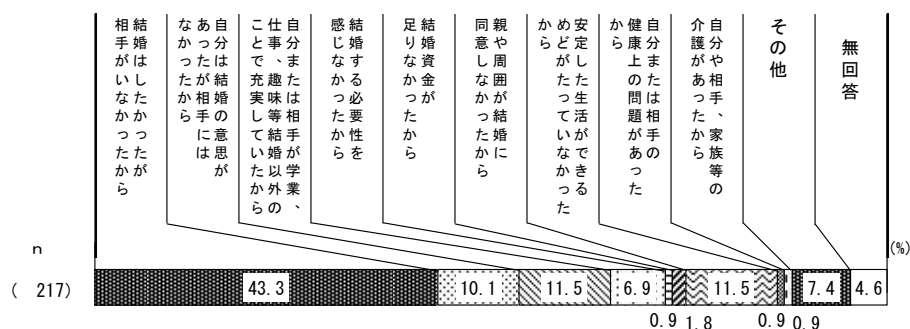
初婚年齢と希望していた初婚年齢との差〔既婚者〕

○結婚した年齢と、結婚したいと思っていた年齢との差は「結婚した年齢と同じだった」(49.8%)が約半数、「結婚した年齢のほうが遅かった」が32.8%となっています。



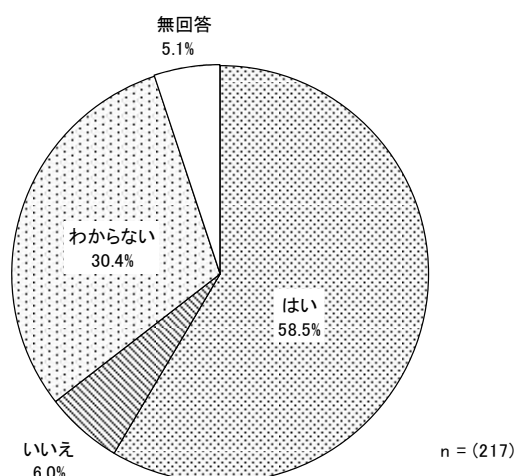
希望よりも結婚が遅かった理由〔既婚者〕

○結婚した年齢のほうが遅かった理由は、「結婚はしたかったが相手がいなかったから」が43.3%で最も多くなっています。



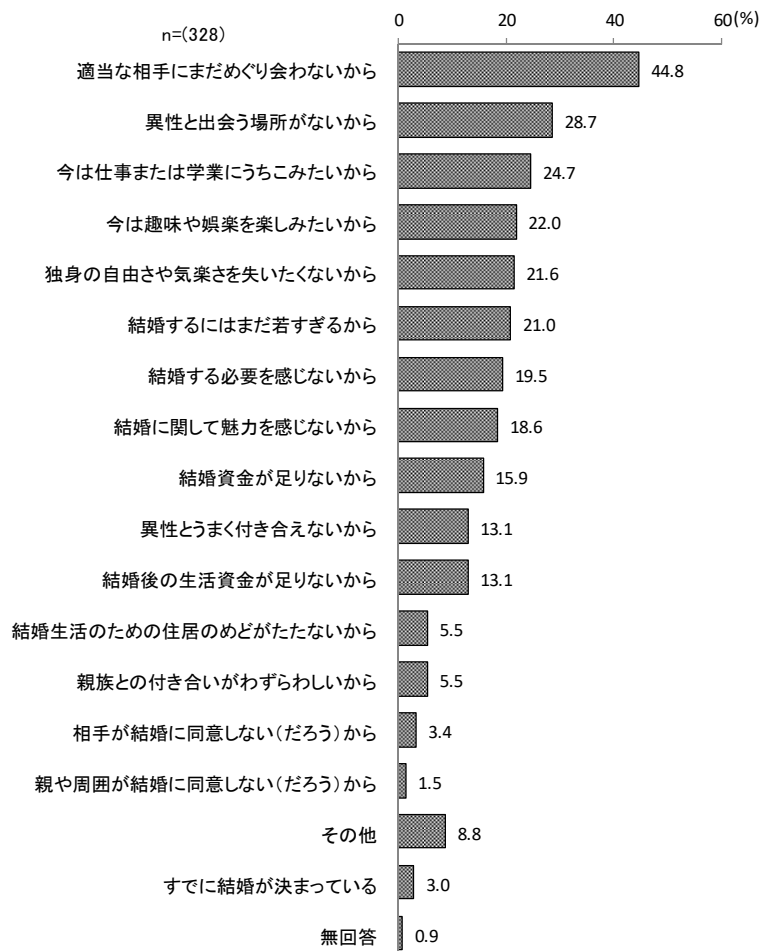
改善の場合の結婚年齢〔既婚者〕

○希望よりも結婚した年齢が遅かった理由が改善されていれば、希望年齢で結婚したと思うか尋ねたところ、結婚していた(「はい」)(58.5%)が半数以上となっていますが、「わからない」も30.4%と多くなっています。



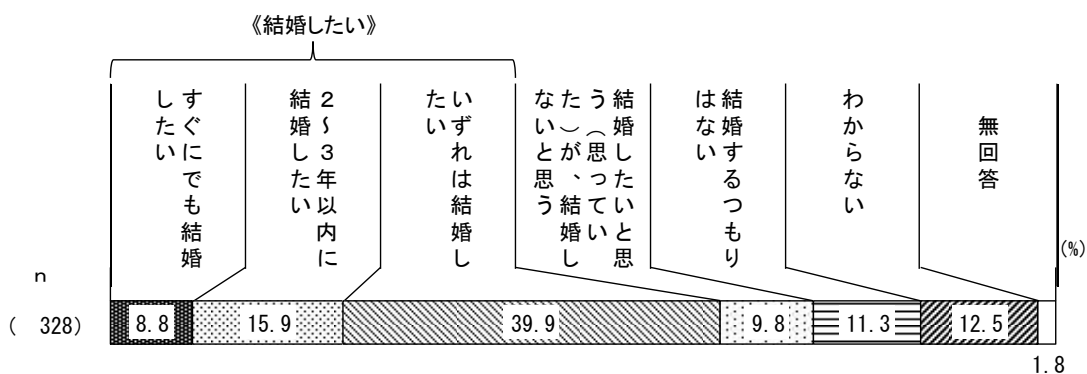
現在独身でいる理由（複数回答）〔独身者※〕

○現在独身でいる理由は、「適当な相手にまだめぐり会わないから」が44.8%と多く、「異性と出会う場所がないから」（28.7%）、「今は仕事または学業にうちこみたいから」（24.7%）と続いています。



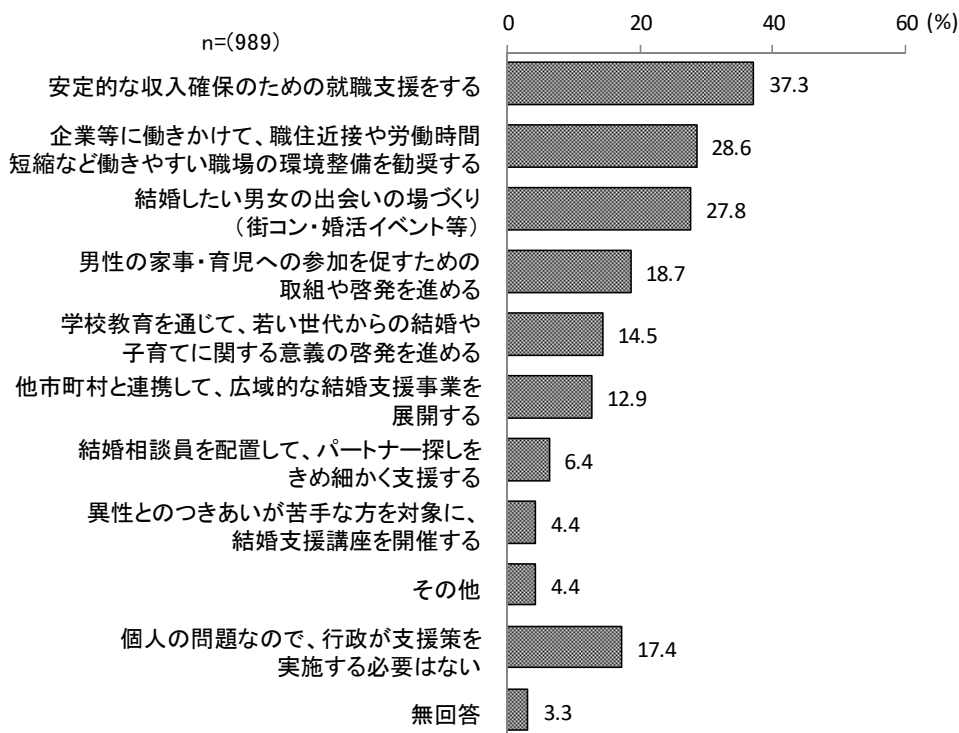
将来の結婚意向〔独身者〕

○将来の結婚意向は、「いずれは結婚したい」が39.9%と最も多く、これに「すぐにでも結婚したい」（8.8%）と「2～3年以内に結婚したい」（15.9%）をあわせた《結婚したい》は64.6%となっています。



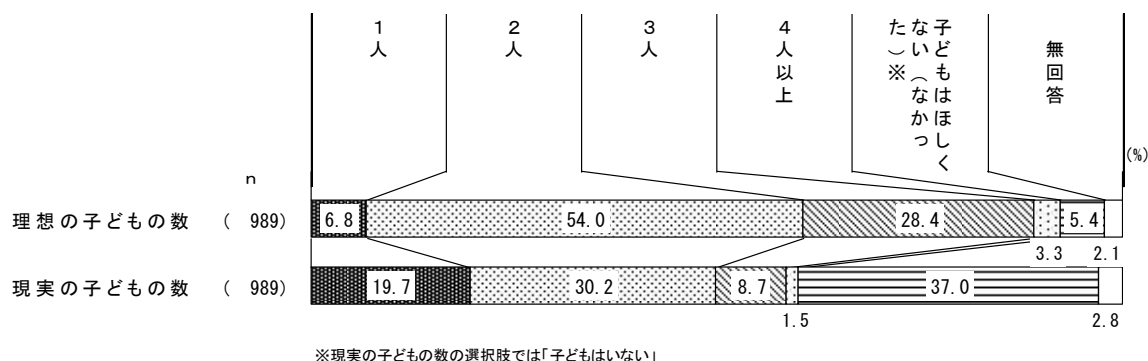
結婚支援に関する施策（複数回答）

○結婚の支援のために、行政が実施することが望ましい施策は、「安定的な収入確保のための就職支援をする」が37.3%で最も多く、「企業等に働きかけて、職住近接や労働時間短縮など働きやすい職場の環境整備を勧奨する」(28.6%)、「結婚したい男女の出会いの場づくり（街コン・婚活イベント等）」(27.8%)が2割台で続いています。



理想／現実の子どもの数

○理想として欲しい子どもの数は「2人」が54.0%、「3人」が28.4%となり、2人以上が85.7%を占めています。実際にいる子どもの数は「2人」が30.2%、「1人」が19.7%となっています。一方、「子どもはいない」は37.0%となっています。



理想より現実の子どもの数が少なかった理由（複数回答）

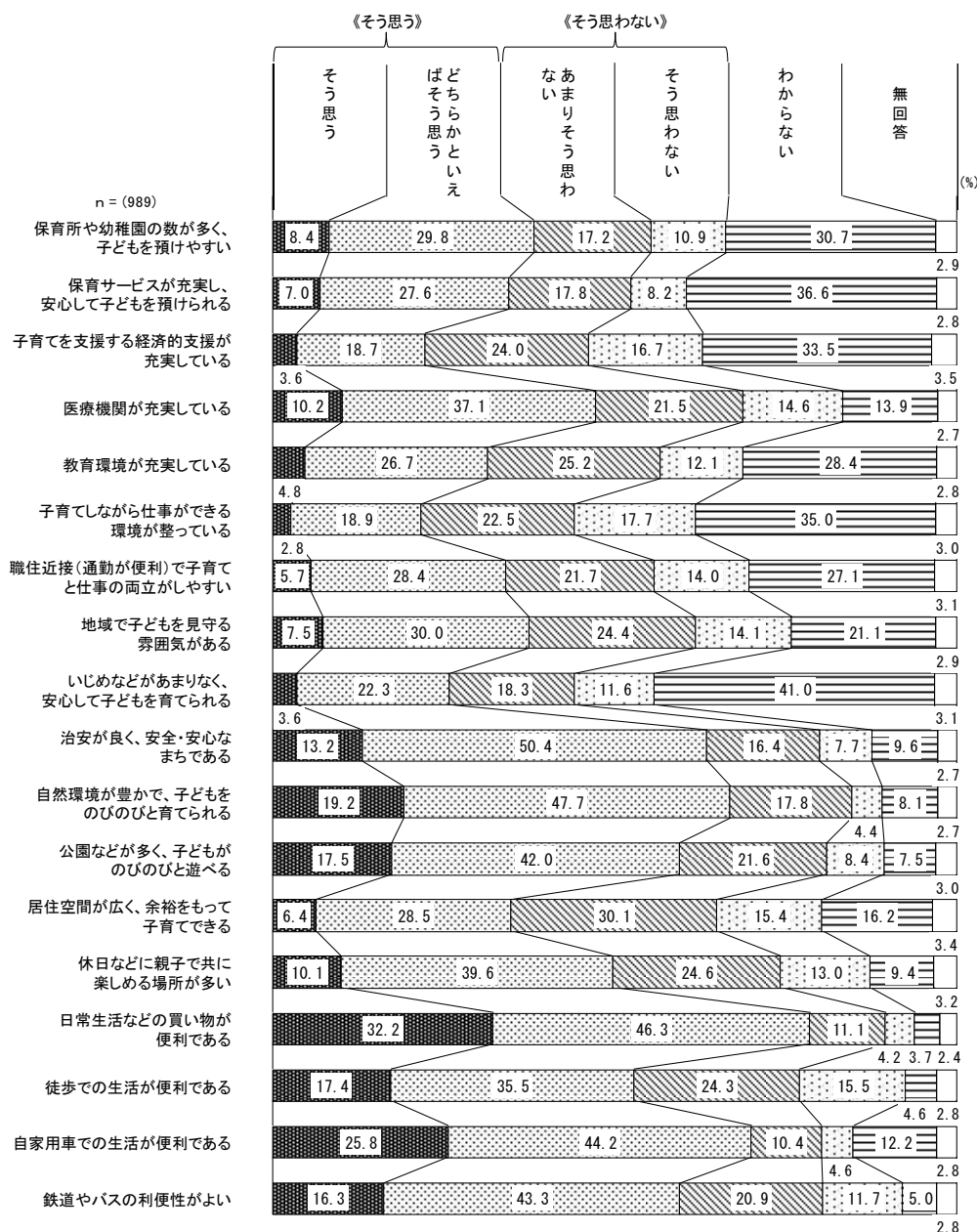
○理想の子どもの数よりも現実の子どもの数の方が少なかった理由は、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が29.8%で最も多く、「保育園や幼稚園の保育料、今後の教育費にお金がかかるから」が21.1%となっています。



市の子育て環境

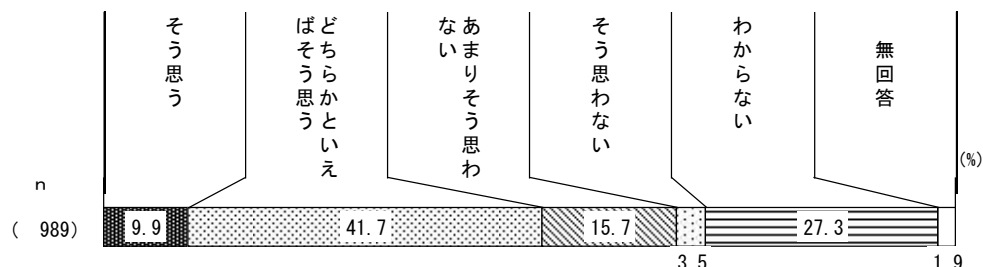
○昭島市の子育て環境について聞いたところ、「そう思う」は“日常生活などの買い物が便利である”が32.2%と多くなっています。《そう思う》（「そう思う」＋「どちらかといえばそう思う」の計）でみると、“日常生活などの買い物が便利である”が78.5%と多く、“自家用車で生活が便利である”が70.0%となっています。以下、“自然環境が豊かで、子どもをのびのびと育てられる”（66.9%）、“治安が良く、安全・安心なまちである”（63.6%）が6割台、“鉄道やバスの利便性がよい”（59.6%）、“公園などが多く、子どもがのびのびと遊べる”（59.5%）、“徒歩での生活が便利である”（52.9%）が5割台で続いています。

一方、《そう思わない》（「そう思わない」＋「あまりそう思わない」の計）は、“居住空間が広く、余裕をもって子育てできる”（45.5%）、“子育てを支援する経済的支援が充実している”（40.7%）、“子育てしながら仕事ができる環境が整っている”（40.2%）が4割台と多くなっています。



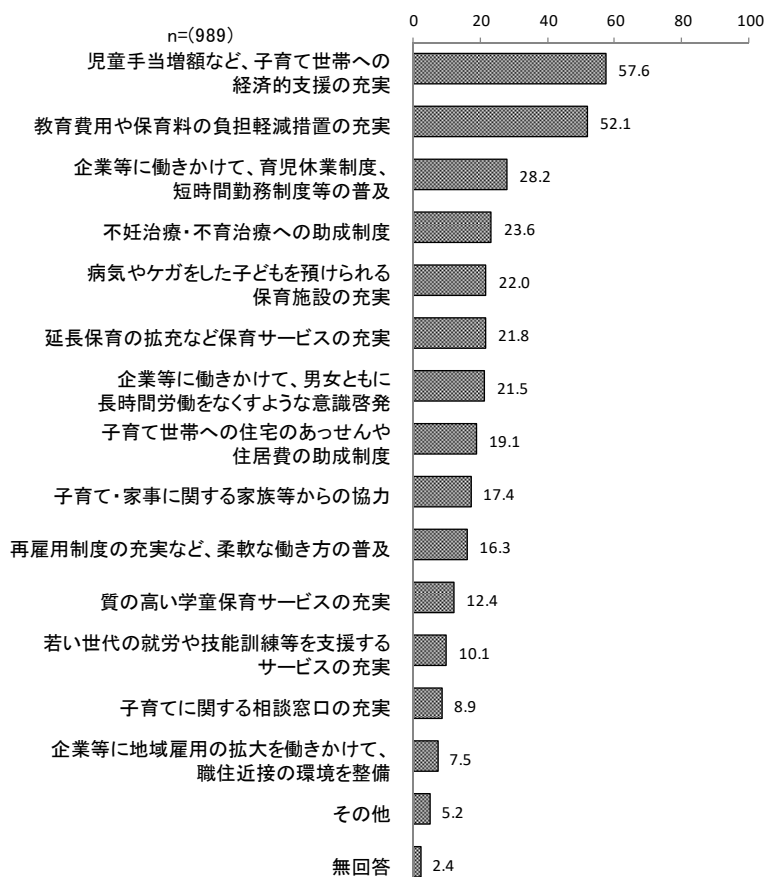
全体としての妊娠・出産・子育て環境評価

○全体として昭島市は安心して妊娠・出産・子育てができるまちになっているかでは、「そう思う」が9.9%、「どちらかといえばそう思う」が41.7%で、両者をあわせた《そう思う》は51.6%となっています。一方、「そう思わない」は3.5%、「あまりそう思わない」は15.7%で、両者をあわせた《そう思わない》は19.2%となっています。



出生率を上げるために必要な支援

○出生率を上げるために必要な支援は、「児童手当増額など、子育て世帯への経済的支援の充実」(57.6%)と「教育費用や保育料の負担軽減措置の充実」(52.1%)の経済的支援・軽減の2項目が5割台で特になくなっています。以下、「企業等に働きかけて、育児休業制度、短時間勤務制度等の普及」(28.2%)、「不妊治療・不育治療への助成制度」(23.6%)、「病気やケガをした子どもを預けられる保育施設の充実」(22.0%)、「延長保育の拡充など保育サービスの充実」(21.8%)、「企業等に働きかけて、男女ともに長時間労働をなくすような意識啓発」(21.5%)が2割台で続いています。



まち・ひと・しごと創生
昭島市総合戦略

(令和4年度～令和8年度)

【実行計画編】

発行年月 : 令和4(2022)年3月
発行 : 昭島市
編集 : 企画部企画政策課
住所 : 〒196-8511 昭島市田中町1-17-1
電話 : 042-544-5111(代表)